

日本におけるフードデザート問題の実証研究－茨城県水戸市の事例－

駒木 伸比古¹, 岩間 信之², 田中 耕市³, 佐々木 緑⁴, 斎藤 幸生⁵

¹筑波大学 生命環境科学研究科, ²茨城キリスト教大学 文学部

³徳島大学 総合科学部, ⁴広島修道大学 人間環境学部, ⁵水戸短期大学附属高等学校

連絡先: <nkomaki@geoenv.tsukuba.ac.jp> Web: <http://www18.atwiki.jp/food_deserts/>

(1) **目的:** 近年, イギリスをはじめとする欧米では, 社会格差の拡大および中心市街地における生鮮食料品店の閉鎖が顕在化している. その結果, 都市に居住し自家用車を所有できない低所得者層を中心に, 生鮮食品店への近接性が著しく悪化している. こうしたエリアはフードデザート (Food Deserts: FDs) と呼ばれ, 当該地域に居住する低所得者層を中心に食糧事情の悪化と疾病問題の拡大が問題視されている. 昨年度の発表では, 日本においても FDs 問題が浮上しつつあることを紹介し, 現段階では対象者が中心市街地に居住する高齢者であることを指摘した. 本発表では, FDs エリアを定量的に抽出するとともに, 対象地域における FDs 問題の実情を明らかにする.

(2) **アプローチ:** まず, 国勢調査に基づく高齢者の分布と生鮮食料品を扱う店舗の分布をもとに, GIS を用いて需要と供給のサーフェイスを算出した. これらの結果を用い, 需要が供給を上回っている地域を FDs エリアとして抽出した. 次に, 当該地域に居住する高齢者を対象として, 生鮮食料品の購入お

よび消費に関するアンケートおよび聞き取り調査を行った.

(3) **結果:** 分析の結果, 中心市街地において FD エリアが拡大していることが明らかとなった. このことは, 昨年度の発表で指摘した「ダウンタウンに住む高齢者を中心に FDs 問題が深刻化している可能性が高い」という仮説を裏付けるものである. また, アンケート・聞き取り調査からは, 多くの高齢者が買物の際に片道 1~3 km を徒歩または自転車で移動しており, 頻繁には出かけられないことなどが明らかとなった. 水戸市の FDs エリアに居住する高齢者世帯は深刻な食糧事情悪化問題に直面しており, 実情に即した行政施策が必要である.

(4) **その他:** 本研究は, 平成 17 年度財団法人第一住宅建設協会研究助成 (奨励研究) 「地方都市中心部における高齢者の孤立と居住環境の悪化」 (代表: 田中耕市) および平成 18 年度財団法人福武学術文化振興財団研究助成 (歴史学・地理学助成) 「都市居住高齢者の食料・健康問題に関する地理学的研究」 (代表: 岩間信之) の支援を受けている.

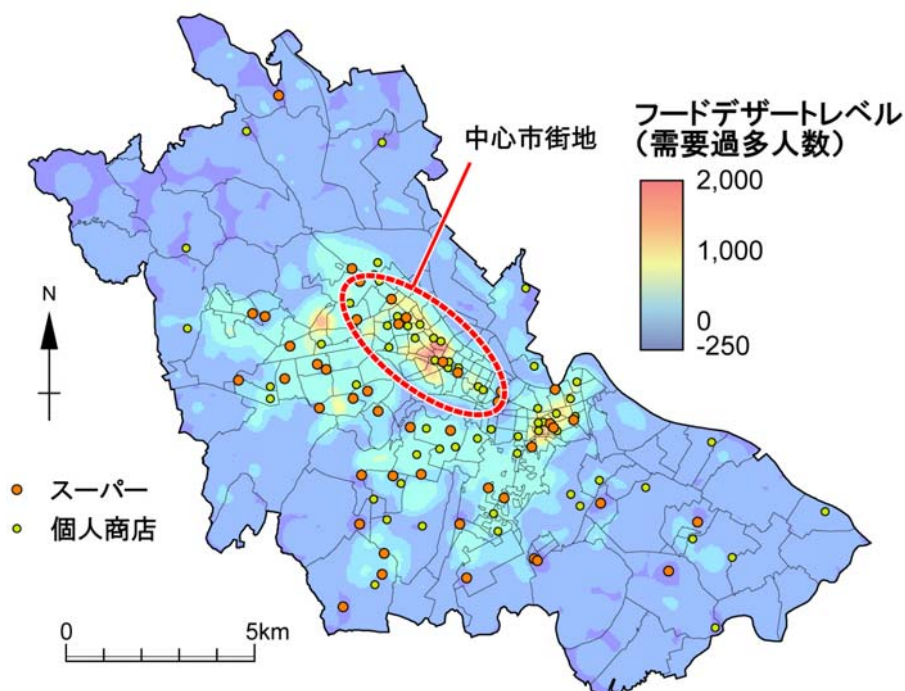


図 1: 水戸市における高齢者に対する需要と供給のバランス

高齢者の歩行距離を 500 m と仮定し, カーネル密度推定 (2 乗重みカーネル) を用いて高齢者の生鮮食料品に対する需要と供給のサーフェイスを算出した. 図で明らかなように, 中心市街地において需要が供給を大きく上回っており, FDs エリアとなっている.